

1 市の概要（平成30年度）

人口	281,896	人
保護率	1.3	%

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当(件)	
一月当たり	13.8
プラン作成件数人口10万人当(件)	
一月当たり	2.9
就労支援対象者数人口10万人当(件)	
一月当たり	1.9
就労・増収率(%)	12.5

3 実施方法について

実施方法	直営＋委託（①単年契約②プロポーザル、随意契約）
事業費	25,321千円(困窮：22,894千円、ひとり親：2,427千円)
課題・対応	・学校等関係機関への事業の周知、連携についての課題 ⇒学校・校長会等へ出向き、学校側への事業内容の周知と協力依頼を行っており、受託事業者を含め教育委員会の関係部署との連絡会を開催し、実施状況や課題を共有。
事業概要	・生活困窮世帯・ひとり親世帯の中学生を対象に、学習だけでなく、日常生活に関する支援機能を合わせた事業として市内5ブロック6ヶ所で事業を実施。 ・公共施設等を使用した小グループでの学習会では、単に学習支援だけではなくクリスマス会等のイベントを実施するなど、子ども達が安心して過ごせる「場」作りに努めている。
その他特記事項	・支援対象者区分に「学校長推薦」枠を設け、「生活保護世帯」、「ひとり親世帯」以外の世帯に属する子どもについては、学校長からの推薦を求めるなど、事業実施に関して、教育機関にも一定の役割を付与することにより、福祉と教育とが連携して事業を推進するための体制づくりを実施。

4 事業実績（H30年度）

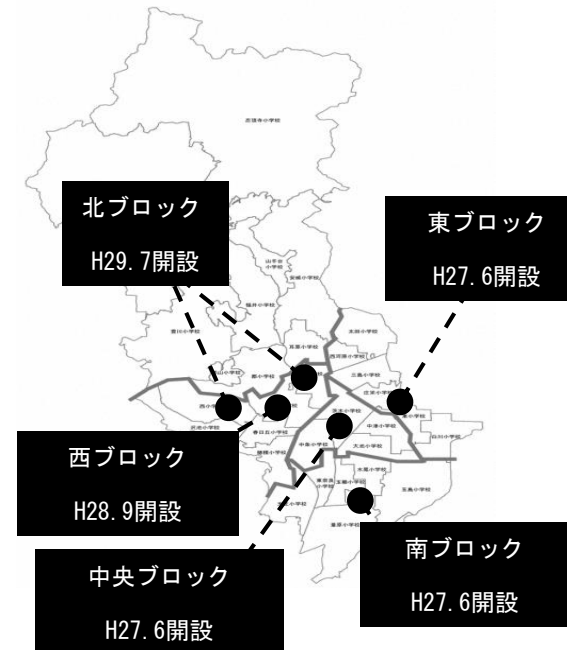
	利用者数
生活保護	21人（いずれも中学生）
生活困窮（※）	54人（いずれも中学生）

（※）うち学校長推薦 21人、ひとり親世帯33人

5 事業実施ポイント ～学校長推薦～

Point

「学校長推薦」枠を通じ、事業実施に関して教育機関も主体的な役割を一部担うことで、福祉部門と教育機関との実質的な連携体制を構築。



6 取り組んで良かったこと

事業参加時の様子や家庭の状況等を把握し、学校への訪問・連絡等を通じて教育機関に情報提供するとともに、学校での様子など、教育機関が把握する情報を共有することで、相互協力体制がより強固なものになった。